

# 2024 年度年次大会共通論題 「物流問題と企業家活動」

## 問題提起

廣 田 誠

大阪大学教授

### はじめに

企業家研究フォーラム第 21 回年次大会共通論題は、2024 年 7 月 21 日の 13 時 15 分より 16 時 45 分まで、大阪産業創造館 4 階のイベントホールにおいて開催された。当日のプログラムは以下の通りである。

テ ー マ 物流問題と企業家活動

問題提起 廣 田 誠（大阪大学）

報 告

1. 近代大阪における保税制度の導入  
一倉庫不足への対応をめぐる一 佐藤 秀昭（大阪大学）
2. 高度成長期における日本横断運河計画とその意義  
関谷 次博（神戸学院大学）
3. 近年の日本における物流問題 大下 剛（千葉商科大学）

コメント

谷内 正往（大阪商業大学）

佐々木 聡（明治大学）

パネルディスカッション

司会 廣 田 誠（大阪大学）

以上のように本共通論題は、物流問題を研究テーマとする 3 名の方々を報告者に迎え、またこれに対し企業家研究フォーラムの会員より当該分野に造詣の深い 2 名のコメントを得て開催され、報告とコメントを終えたのちは参加者を交えて質疑応答を行った。これらにより本共通論題は、当該の研究課題に関する実務家と研究者の理解を深め、

またそれらが今日直面する課題を解決する方向を探った。報告の具体的内容については各報告者より本号の別稿で説明が行われるため、以下ではまず今回の共通論題テーマをこのようなものとした理由について説明し、次いで報告の概要を紹介する。

## 1. テーマについて

ネット通販等の普及により、物流はわれわれの暮らしにおける重要性を以前にも増して高めているが、他方、2024年問題に代表されるように、解決すべき難題もまた山積している。しかし、物流問題への関心の高まりは現在に限ったことではなく、過去においても様々な問題が生じたが、それを克服しつつ物流は発展を遂げてきた。そこで今回の共通論題では、この物流問題をテーマとして取り上げ、現状分析と歴史分析の両側面から接近し、またそこにおいて企業家の果たす役割を明らかにすることで、物流研究と企業家研究の新たな可能性を探りたいと考えた。

そして、このような問題意識に基づき、報告者とコメンテータによる事前の研究会を開催したが、そこでの議論は当初の想定を上回る充実したものとなった。たとえば、物流業界は有名無名の人材が毎年多数参入と退出を繰り返す、という大下報告の内容からは、物流業界が企業家研究の注目すべき分析対象であることが明らかになった。また、関谷報告では大野伴睦を筆頭とする政治家たち、佐藤報告では住友合資会社の社員といった従来の企業家研究では注目されにくかった立場の人々が、その企業家的活動によって各時代における物流問題の解決にいかに関与したかが明らかにされた。

このようにして共通論題の内容が当初の想定を上回る広がりを見せたことで、その分コメンテータの皆様にはご負担をおかけしたのではないかと懸念している。しかし両コメンテータからは問題提起者の期待をはるかに上回る充実したコメントが寄せられ、かくして本共通論題は、企業家研究ならびに物流研究に対してさまざまな問題を新たに提起することとなった。

## 2. 報告の概要

コメンテータの佐々木氏は、コメントに際し作成されたパワーポイント資料で、3報告の内容を、考察の対象となる空間と時期を軸に整理し、その特徴を明らかにした。以下、これにのっとり報告の概要を紹介する。

報告は、対象とする時期が古いものから新しいものへと、時系列に沿った順序で行なわれた。

第一報告となった佐藤秀明氏の「近代大阪における保税制度の導入—倉庫不足への対応をめぐる—」は、対象となる時期は明治・大正期、また対象とした空間は海・港で、物流をしばしば行われるように川の流に例えれば、3報告の中ではもっとも上流の、川上にあたる部分を扱ったものである。また対象とする時期に要請された課題は「後進性」の克服であり、そこにおいて取り組むべき課題は、拡大する貿易に対応した倉庫制

度の整備と国境（外交）に関わる問題（関税問題など）であった。そしてかかる課題に挑んだ企業家とその役割は、目賀田種太郎による官民共同体制の構築、會禰荒助による保税倉庫制度の整備、山本五郎による民営倉庫の経営展開にあった。佐藤氏は、従来の近代日本経済史・経営史研究において研究の蓄積に恵まれない倉庫業に注目し、倉庫業を事業の要として保税倉庫制度の確立に貢献し、また国内最大の倉庫業者となった住友を考察対象とし、貴重な一次史料を駆使して、従業員の企業家活動が倉庫制度の確立と倉庫業の発展に果たした役割を明らかにした点で注目される。

次に第二報告である関谷次博氏の「高度成長期における日本横断運河計画とその意義」は、考察の対象時期を高度成長期とし、また考察の対象となる空間は海・湖・陸で、物流における川中の問題を扱っている。高度成長期の日本において物流が直面した課題は規模と範囲の拡大への対応と高速化であり、そのため移動環境（インフラ）の整備が模索されたが、そこでは公共性、許認可、予算規模などが争点となった。そしてこのような課題に挑んだ企業家とその役割は、日本縦断運河整備計画の前史にあたる時期においては、運河計画案を提起した吉田幸三郎と講演で計画案を明らかにした田辺朔郎、立案が進められた時期においては、構想を担った北栄造と関係各方面への呼びかけに尽力した平田佐矩、そして計画の実現に向けての組織化が行われた時代には、提案者の福田一と推進者の大野伴睦という大物政治家の活躍が顕著であった。全国規模での物流機能の向上をめざしたこの運河計画は結局実現には至らなかったが、高度成長期の日本において物流が直面した課題を明らかにするとともに、従来、企業家研究の対象とはなりにくかった政治家の企業家的役割に注目したことは、関谷報告の特徴（貢献）といえよう。

第三報告である大下剛氏の「近年における物流問題」は、対象時期を現代・近年とし、また考察対象となる空間は陸（トラックを中心とする陸上輸送）で、物流における川下を扱ったものである。現代の物流において求められるものは、多品種少量流通と on time 輸送への対応であり、取り組むべき課題は、かかる輸送に対応できる経営体制の構築と、BtoB および BtoC におけるニーズの多様化への対応であった。そしてこうした課題に挑んだ企業家とその役割としては、前史にあたりまた陸運業が確立された戦前～高度成長期の、田口利八（西濃運輸）・小倉康臣（ヤマト運輸）と佐川清（佐川急便）、現代的物流の構築が進められた安定成長～低成長期の小倉昌男（ヤマト運輸）、鎌田正彦（関東宅配→SBS）、和佐見勝（丸和運輸「桃太郎便」）、物流をめぐる新たな難題に直面する今世紀（特に2010年代）の松木隆一（CBcloud）、近藤正幸（ラストワンマイル・ソリューションズ）であった。大下報告のさらなる特徴は、さまざまなデータを駆使して計量的かつ具体的に近年の物流問題を考察していることであり、それによりマスコミなどが流布した「物流問題」を相対化し、また本当に懸念され、また研究されるべき問題を明らかにしたこと、近年において活躍のめざましい物流関係の企業家とその活動が多数紹介されたことで、学界のみならず、企業家研究フォーラムが発足以来貢献すべき対象として強く意識してきた一般社会にも、貴重な情報発信を行った点が注目される。

このように3報告はいずれも、近現代日本の異なる時代において、それぞれの時代が求めた物流上の課題に企業家たちがいかに取り組んだかを、実証的かつ詳細に検討したものであり、企業家研究ならびに物流研究に対し貴重な知見を加えるとともに、これら研究分野における新たな研究の可能性を示すものとなった。ただし問題提起者（廣田）の視野の狭さ故に、考察の対象地域がいずれも日本となり、国際比較の視点が乏しかったことは、残された大きな課題の一つとなった。

### おわりに

以上、まず今回の共通論題の背景と狙いについて述べ、次いで報告の概要を紹介し、またその特徴と意義を明らかにした。本誌本号における各報告者自らによる報告内容の詳細な紹介をあわせて読まれることで、当日参加された方には共通論題の報告内容を再確認していただき、また惜しくも参加されなかった方にはその内容をご理解いただき、今後物流業を対象とした企業家研究がいささかなりとも進展すれば、問題提起者としてこれに勝る喜びはない。